



原油小幅反発 中東情勢への警戒で

18日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は4営業日ぶりに小幅反発した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の5月物は前日比0.04ドル高の1バレル82.73ドルで取引を終えた。中東情勢の悪化に対する警戒感が根強く、買いが優勢だった。もっとも、米連邦準備理事会（FRB）の利下げ開始が遅れるとの見方は原油相場の重荷だった。

イラン革命防衛隊幹部は18日、イスラエルについて「イランの核施設に対する脅威を与えるなら、我々は核政策を見直し、（平和利用をうたった核合意という）従来の検討から逸脱することができる」と述べたと伝わった。中東での緊張が高まり、周辺地域からの供給が滞るとの懸念が意識されたことから原油先物に買いが入った。

もっとも、原油相場の上値は重かった。18日発表の新規失業保険申請件数は21万2000件と、ダウ・ジョーンズ通信がまとめた市場予想（21万5000件）を下回った。ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁は同日、金融政策は「経済状況によって決まる」と述べ、利下げを急がない考えを示した。FRBの利下げが想定より遅れることで米国の経済成長が鈍化し、原油需要が伸び悩むとの見方は売りを促した。



1ドル=154円60～70銭 米利下げ観測の後退でドル買い

18日のニューヨーク外国為替市場で円相場は反落し、前日比25銭円安・ドル高の1ドル=154円60～70銭で取引を終えた。18日発表の米経済指標が景気の底堅さを示し、インフレ抑制に向けた進展が鈍くなっているとの観測が強まった。米連邦準備理事会（FRB）高官からは利下げの判断を慎重に進める趣旨の発言が相次いでいることも、円売り・ドル買いにつながった。

朝方発表の週間の新規失業保険申請件数は21万2000件と、ダウ・ジョーンズ通信がまとめた市場予想（21万5000件）を下回り、労働市場の底堅さを示した。フィラデルフィア連銀が発表した4月の製造業景況指数はプラス15.5と前月（プラス3.2）から改善し、2年ぶりの高水準だった。個別項目では「新規受注」や「出荷」が伸び、「支払価格」が大幅に上昇。インフレ懸念を誘い、利下げが遠のくと受け止められた。

FRB高官は利下げを急がない構えを強めている。18日はニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁が「利下げの緊急性を全く感じていない」と述べ、利下げ開始の時期は「経済状況によって決まる」と話したと伝わった。米長期金利は一時前日比0.07%高い（価格は安い）4.65%を付け、日米金利差の拡大も円相場の重荷となった。

もっとも、円は154円台後半では底堅く推移した。日米韓は17日に開催した財務相会合で「最近の急速な円安・ウォン安への日韓の深刻な懸念を認識する」との共同声明をまとめた。円安・ドル高に対する市場へのけん制を強めていると受け止められた。日本政府・日銀が円買いの為替介入に動くとの警戒感も円相場を下支えした。

円の安値は154円68銭、高値は154円33銭だった。

円は対ユーロで4営業日ぶりに反発し、前日比15銭の円高・ユーロ安の1ユーロ=164円55～65銭で取引を終えた。

ユーロは対ドルで反落し、前日比0.0030ドルのユーロ安・ドル高の1ユーロ=1.0640～50ドルで取引を終えた。米国の雇用・経済の底堅さを示す指標やFRB高官の発言を受け、ドルは対ユーロでも買いが優勢になった。米長期金利の上昇も欧米金利差の拡大観測からユーロ売り・ドル買いにつながった。

ユーロの安値は1.0642ドル、高値は1.0679ドルだった。



エチレン稼働率、3月78.7% 修理で生産量も減



石油化学工業協会（東京・中央）は18日、化学製品の基礎原料であるエチレンの生産設備の3月の稼働率が78.7%（速報ベース）だったと発表した。中国の増産などによる市況の悪化を受け80%を下回り、定期修理に入った設備の影響で生産量も減った。好不況の目安とされる稼働率90%は20カ月連続で下回り、低迷が続いている。

エチレンは自動車や家電、日用品などに使う合成樹脂の原料となる。3月の生産量は40.6万トンで前月比で9%減、前年同月比では12%減だった。2月に比べ稼働日数は2日多かったが、2月にはなかった定期修理が2社の2プラントで始まり、生産量減につながった。

エチレンを原料とする主要4樹脂（低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリスチレン）の国内出荷量は、供給先の稼働日増加などで前月比では増えた。ただ前年同月比では、中国での設備増強や需要回復の遅れによる市況悪化が響き、4樹脂全てで下回った。



物流の弱点、人手不足以外にも 鉄道も海運も古い鮮明



長距離運送を手がける武蔵通商（東京都武蔵村山市）の沢田仁社長は、土日や年度末の夜間に高速道路の工事が増えていると感じるようになった。「迂回や渋滞に備えて従来より1時間半ほど早めに出発するようにしているが、その分の労働コストを顧客に転嫁できていない」と漏らす。

日本初の高速道路が尼崎一栗東間に開通したのは1963年。それから60年以上がたち、現在の総延長は9000キロメートルを超える。

その多くが老朽化に直面している。東日本高速道路（NEXCO東日本）などNEXCO3社のうち開通40年を超える区間は2023年12月末で37%に達した。

工事が増えた結果、物流は停滞する。ヤマト運輸は23年に翌日配達エリアを縮小した理由のひとつに「老朽化した道路の速度規制」を挙げた。

人手不足が懸念される「物流の24年問題」を契機に、その脆弱さがあらわになった日本の物流。解決すべき課題はドライバー不足だけではない。

トラック輸送が限界に近づくなか、政府は別の輸送手段に切り替える「モーダルシフト」を後押しする。今後10年で鉄道や船舶の輸送量を2倍にする目標を立てるが、ともに問題を抱えている。



鉄道貨物は東京一大阪間など主要幹線のダイヤがすでに過密状態だ。線路設備の老朽化も深刻で、終電後の保守点検にかかる時間は今後増える。JR貨物の犬飼新社長は「夜遅く出発して朝に到着するといった需要がある列車は運行を増やしにくい。輸送力倍増のハードルは高い」と打ち明ける。

国内貨物輸送の4割を担う内航海運も、将来的に輸送力を維持できるかの瀬戸際にある。

「船員の高齢化や人手不足というトラックと同じ問題を抱えている」。日本郵船の曾我貴也社長はこう訴える。

国土交通省によると、ピークの1974年に7万1269人いた内航海運の船員は2022年には2万8097人に減った。約半数を50歳以上が占める。

港のインフラも老朽化に直面する。流通科学大学の森隆行名誉教授は「国が目指す輸送量倍増には新たな航路を作る必要があるが、新たに港に輸送する物を集めることは難しい」と話す。

物流網をどう立て直すべきか。佐川急便の本村正秀社長は「デジタルトランスフォーメーション（DX）に向けた取り組みが不可欠だ」と語る。

政府は23年に発表した「物流革新緊急パッケージ」で高速道路での自動運転トラックの推進などを盛り込んだ。24年度から新東名高速道路の一部区間に自動運転レーンを設置する方針だ。

海運業界では53社・団体が参加し、無人運航船プロジェクトが進む。22年には世界で初めて無人運航の実証実験を成功させた。今後、大型の船舶や複数の船舶の遠隔運航などにも挑み、25年までの実用化を目指す。

既存の物流システムの老いは避けられない。次世代モデルの創出が急がれる。



鉄鋼・化学、資材価格上昇へ 4～6月期に「賃上げ転嫁」

人手不足や大幅な賃上げを受けた人件費高が、鉄鋼や合成樹脂（プラスチック）といった産業資材の国内取引価格を押し上げ始めた。日本経済新聞の調査によると4～6月は主要品目の6割で価格が上がる見通しとなった。原材料高に続き、人件費高騰分の転嫁が新たな値上げ圧力を生む構図だ。最終的に住宅や食品などの値上がりにつながる可能性がある。企業や消費者の値上げ耐性が試される。

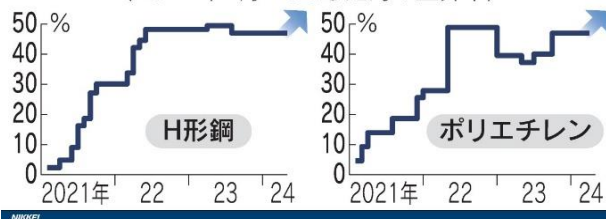
鋼材流通の現場ではビルの構造材に使うH形鋼の値上げ交渉が進んでいる。きっかけは日本製鉄が打ち出した値上げ方針だ。「店売り」と呼ぶ一般流通向けの価格を1トン当たり5000円（約5%）引き上げると鋼材商社に伝えた。

通常の値上げは鉄鉱石など原料価格の上昇分を転嫁する。今回は新たに人件費増加への対応が加わった。日鉄は2024年の春季労使交渉（春闘）で、定期昇給込みの賃上げ率で14%を超える回答を出した。

値上がりが見込まれる産業資材は多い

品目名	1～3月 (実績)	4～6月 (見通し)	主な用途
H形鋼	→	↗	建設用資材 (ビルの柱・はり)
異形棒鋼	↗	↗	建設用資材(鉄筋)
熱延鋼板	↗	↗	機械部品、 建設用資材
ポリエチレン	→	↗	レジ袋、農業用フィルム、 雑貨
ポリプロピレン	→	↗	食品包装フィルム、 自動車・家電部品
塩ビ樹脂	→	→	配水管、雑貨
伸銅品 (黄銅丸棒)	↗	→	機械部品、水栓金具
アルミ二次合金	→	↗	自動車部品
段ボール原紙	→	→	梱包材
印刷用紙	→	→	オフィス用品
国産針葉樹 合板	↘	↗	建設用資材 (屋根・壁)
セメント	→	→	建設用資材 (コンクリート原料)

人件費や物流費の上昇が価格を押し上げる
(2021年1月=0とした時の上昇率)





2024年4月19日 担当 ジョン

日鉄の値上げを踏まえ、鋼材商社は販売先である金属加工会社などへの転嫁を見込む。担当者は「（鋼材を運ぶ運送会社の人員不足など）供給網を維持するコストがかさんでおり、人件費ほか、運賃の上昇分も取引価格に上乗せしていく」と話す。日鉄の5%を上回る水準の値上げを目指す。

日本経済新聞の取材によると、メーカーや商社などによる値上げを受けて、2024年4～6月は主要産業資材12品目のうち、鋼材や石化製品を中心に7品目が1～3月より上昇する見通しだ。

産業資材は21～22年に大きく値上がりした。新型コロナウイルス禍からの経済回復に加え、ウクライナ危機による資源価格の急騰を背景にメーカーや商社による価格転嫁が進んだ。23年に入ると資源高は一服、産業資材価格も踊り場を迎えていた。

24年に入り産業資材の値上げは新たな段階に移った。原材料高に加え、賃上げによる人件費増分もコスト転嫁する異例の価格交渉が始まっている。これまで度重なる値上げ交渉でも転嫁が難しかった部分だ。

企業経営者は厳しい人材獲得競争や、トラック運転手の残業規制強化による「物流2024年問題」と運賃上昇に直面し、収益向上策を真剣に考え始めた。諸経費の上昇は人件費抑制などでカバーし、値上げはしないというデフレ下の企業行動が変わり始めた兆しともいえる。

石化では三井化学グループのプライムポリマーなどが1月以降、人件費や物流費の上昇を理由に合成樹脂のポリエチレンやポリプロピレンの価格を引き上げると打ち出した。合成樹脂は雑貨や食品包装フィルム、自動車・家電部品の原料となる。

一部のフィルムメーカーは転嫁値上げを打ち出している。フタムラ化学は4月出荷分から食品包装などに使うフィルムを値上げした。同社は「原料価格の上昇に加え、物流費・人件費などの上昇が見込まれ、事業環境を大きく圧迫する上昇だ」と訴えている。東洋紡も包装用フィルムの値上げを1月に表明した。

デフレからの完全脱却を目指す政府・日銀にとって、賃上げ分の転嫁を進める動きは望んでいた展開だ。日銀の植田和男総裁は物価を押し上げる力を「第一の力」と「第二の力」の2つに分けて説明する。前者は輸入物価上昇分の転嫁、後者は国内の賃金と物価が好循環で回っていくことを意味する。産業資材の値上げは「第二の力」の実現を試す動きといえる。

「川上」で産業資材の値上がりが続けば、「川下」で最終消費財の価格を押し上げる力になりうる。

アサヒグループホールディングスは24年12月期に原料高や資材高などで約200億円の負担増を見込む。5月には「カルピスウォーター」など大型ペットボトル商品の値上げを控える。現時点で追加値上げを決めていないが、勝木敦志社長は「想定外の負担増があった場合は対応して値上げする」と話す。



消費者の許容力を超える価格上昇は需要減を招く。実際、戸建て住宅市場はこれまでの値上がりが響き、低迷が続く。国土交通省によると、2月の木造住宅着工戸数は22年4月以降、23カ月連続で前年を下回った。国内の合板メーカーはフル稼働時の8割ほどに生産を抑えているが、在庫は増え続けている。

消費者は物価高で節約志向を強めている。選別消費の影響を受けるのは食品パッケージや宅配便の段ボール箱に使う紙・板紙だ。

日本製紙連合会（製紙連、東京・中央）によると、2月の国内出荷量は18カ月連続で前年を下回った。製紙連は4～6月の段ボール原紙の国内需要を、1～3月に続き前年同期を下回ると予想する。物流コストは増えているが、転嫁を進めるのは難しい状況という。各社は輸出を増やして需給を調整している。

値上げ要請を断りづらいなかで、値上げの時期などの条件闘争に切り替える動きも出てきた。ある合成樹脂メーカーは「4月ではなく5月からの適用にしてほしい」などと需要家から要請を受けているという。

大和証券の林健太郎シニアストラテジストは「企業や消費者のデフレマインドは後退しつつあるが、値上げ許容度はまだ低い」と指摘する。産業資材の値上げが最終的に国内需要の縮小を招くことになれば、「値上げ→好業績→賃上げ」というサイクルは1回で終わってしまう。デフレからの完全脱却は遠のきかねない。